

平成14年2月期 個別財務諸表の概要

平成14年4月11日

上場会社名 **イズミカ株式会社**

コード番号 8266

問合せ先 責任者役職名 秘書・広報室長
氏名 田中博和

決算取締役会開催日 平成14年4月11日

定時株主総会開催日 平成14年5月23日

上場取引所

本社所在都道府県

TEL(06)6657-3310(ダイヤル・イン)

中間配当制度の有無

単元株制度採用の有無

大・名・東

大阪府

有

有(1単元 1,000株)

1. 14年2月期の業績(平成13年3月1日~平成14年2月28日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年2月期	326,301	(4.0)	1,102	(—)	553	(—)
13年2月期	339,843	(4.3)	4,666	(—)	4,204	(—)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年2月期	1,564 (—)	18 07	—	1.6	0.2	0.2
13年2月期	11,644 (—)	125 91	—	10.6	1.6	1.2

(注) 1. 期中平均株式数 14年2月期 86,600,688株 13年2月期 92,482,282株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年2月期	—	—	—	—	—	—
13年2月期	16 00	10 00	6 00	1,450	—	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年2月期	254,943	97,956	38.4	1,144	14
13年2月期	265,885	101,362	38.1	1,161	20

(注) 期末発行済株式数 14年2月期 85,615,353株 13年2月期 87,291,365株

期末自己株式数 14年2月期 1,676,012株 13年2月期 1,502株

2. 15年2月期の業績予想(平成14年3月1日~平成15年2月28日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	160,000	2,000	1,600	1,400	—	—	—
通期	321,200	4,000	3,000	1,700	—	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 86銭

貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当 期 平成 14年 2月期	前 期 平成 13年 2月期	増 減	期別 科目	当 期 平成 14年 2月期	前 期 平成 13年 2月期	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	36,650	44,832	8,182	流動負債	97,842	109,645	11,803
現金及び預金	4,955	10,169	5,214	支払手形	7,608	9,443	1,834
受取手形	46	3	42	買掛金	13,275	13,630	354
売掛金	8,315	9,136	821	短期借入金	50,847	48,319	2,528
有価証券	—	2,962	2,962	コマーシャルペーパー	12,000	17,500	5,500
商品	18,719	18,098	621	一年内償還社債	—	5,000	5,000
貯蔵品	71	53	18	一年内償還転換社債	4,573	—	4,573
前払費用	1,483	1,464	18	未払金	359	573	213
繰延税金資産	351	259	92	未払法人税等	322	301	20
その他	2,877	2,913	35	未払消費税	575	181	393
貸倒引当金	170	228	58	未払費用	3,926	4,428	501
				預り金	1,262	1,466	204
				設備関係等支払手形	949	6,101	5,151
				賞与引当金	812	913	101
				その他	1,329	1,786	457
固定資産	218,292	221,052	2,759	固定負債	59,144	54,876	4,267
(有形固定資産)	(136,225)	(141,810)	(5,585)	転換社債	—	4,573	4,573
建物・構築物	63,415	70,353	6,937	長期借入金	35,245	23,742	11,502
車輜及び器具備品	3,697	4,391	693	退職給与引当金	—	12,971	12,971
土地	68,904	66,696	2,208	退職給付引当金	12,071	—	12,071
建設仮勘定	206	368	162	役員退職慰労引当金	733	822	88
(無形固定資産)	(9,032)	(11,316)	(2,284)	債務保証損失引当金	91	481	390
借地権	6,963	9,119	2,156	預り保証金	8,055	9,199	1,143
その他	2,069	2,196	127	長期未払金	2,947	3,087	139
(投資等)	(73,035)	(67,925)	(5,109)	負債合計	156,987	164,522	7,535
子会社株式	1,938	1,966	27	(資本の部)			
投資有価証券	5,882	5,047	835	(資本金)	(39,066)	(39,066)	(—)
繰延税金資産	8,519	7,017	1,502	(法定準備金)	(51,351)	(51,298)	(53)
敷金及び保証金	50,268	47,876	2,391	資本準備金	47,069	47,069	—
その他	7,324	8,255	931	利益準備金	4,281	4,228	53
貸倒引当金	898	2,238	1,340	(剰余金)	(8,856)	(10,998)	(2,141)
				配当平均積立金	—	2,433	2,433
				社会福祉積立金	—	1,240	1,240
				圧縮記帳積立金	5,173	4,896	277
				特別償却積立金	19	22	3
				圧縮記帳特別勘定	—	386	386
				積立金			
				株式消却積立金	1,516	1,516	—
				別途積立金	—	7,016	7,016
				当期未処分利益	2,146	6,513	8,660
				(うち当期利益)	(1,564)	(11,644)	(10,079)
				その他有価証券評価	614	—	614
				差額	703	—	703
				自己株式	703	—	703
資産合計	254,943	265,885	10,942	資本合計	97,956	101,362	3,406
合計	254,943	265,885	10,942	合計	254,943	265,885	10,942

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期			前 期			増 減	
	自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日		%	自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日		%	増	減
売 上 高	317,803		100.0	331,700		100.0	13,897	4.2
売 上 原 価	240,876		75.8	252,477		76.1	11,600	4.6
売 上 総 利 益	76,926		24.2	79,223		23.9	2,297	2.9
営 業 収 入	8,498		2.7	8,143		2.5	354	4.4
営 業 総 利 益	85,424		26.9	87,366		26.3	1,942	2.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	84,322		26.5	92,033		27.7	7,710	8.4
営 業 利 益 (損 失)	1,102		0.3	4,666		1.4	5,768	—
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	194			111				
受 取 配 当 金	205			298				
雑 収 益	813	1,213	0.4	1,541	1,951	0.6	738	37.8
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	1,520			1,166				
雑 損 失	240	1,761	0.6	323	1,489	0.4	271	18.3
経 常 利 益 (損 失)		553	0.2		4,204	1.3	4,758	—
特 別 利 益								
固 定 資 産 売 却 益	5,467			10,332				
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	267			1,118				
投 資 有 価 証 券 売 却 益	344			—				
そ の 他	143	6,223	2.0	—	11,451	3.5	5,228	45.7
特 別 損 失								
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	—			12,728				
希 望 退 職 特 別 加 算 金	7,763			—				
転 職 支 援 費 用	427			—				
投 資 有 価 証 券 評 価 損	156			3,171				
適 格 年 金 特 別 掛 金	—			2,249				
早 期 退 職 支 援 加 算 金	—			1,412				
固 定 資 産 除 却 損	490			1,373				
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—			585				
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	—			308				
そ の 他	627	9,465	3.0	5,404	27,233	8.2	17,767	65.2
税 引 前 当 期 純 利 益 (純 損 失)		2,688	0.8		19,986	6.0	17,297	—
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		27	0.0		124	0.0	97	
法 人 税 等 調 整 額		1,151	0.4		8,467	2.6	7,316	
当 期 純 利 益 (純 損 失)		1,564	0.5		11,644	3.5	10,079	—
前 期 繰 越 利 益		3,711	1.2		3,434	1.0	277	8.1
過 年 度 税 効 果 調 整 額		—			1,191	0.4	1,191	
税 効 果 会 計 適 用 金 取 崩 高		—			3,842	1.2	3,842	
併 記 帳 簿 積 立 金 取 崩 高		—			—		—	
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 受 入 額		—			64	0.0	64	
株 式 消 却 積 立 金 取 崩 額		—			3,483	1.1	3,483	
自 己 株 式 消 却 額		—			3,483	1.1	3,483	
中 間 配 当 額		—			927	0.3	927	
中 間 配 当 金 取 崩 額		—			92	0.0	92	
中 利 当 (未 処 理 損 失)		2,146	0.7		6,513	2.0	8,660	—

注 記 事 項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価の方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による低価法

その他の有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 棚卸資産

商品 売価還元法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却については、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 34年～ 39年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当期に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、前期の退職給与引当金の会計処理の変更により、積立不足額を一括計上処理したことにより、会計基準変更時差異については発生しておりません。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、同引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社等に対する債務保証に関して生じる損失に備えるもので、相手先の財政状態等を勘案して個別的に設定した損失見積額を計上しております。なお、同引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理方法

6. 自己株式

税抜方式によっております。

前期まで流動資産「その他」に含めていた「自己株式」は、当期から資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に表示しております。

7. 1株当たりの当期利益

18円07銭

(追加情報)

1. 退職給付会計

当期から退職給付会計に係る会計基準(「退職給付会計に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が3億65百万円増加し、経常利益は3億65百万円減少し、税引前当期純損失は3億65百万円増加しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純損失は1億56百万円増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討しすべてその他有価証券に該当することから、流動資産の有価証券として計上していたものを、固定資産の投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は29億62百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期	増	減
1. 子会社に対する短期金銭債権	7,863百万円	8,684百万円		820百万円
長期金銭債権	3,516百万円	4,885百万円	1,368百万円	
短期金銭債務	1,359百万円	1,628百万円		269百万円
長期金銭債務	50百万円	86百万円		36百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	100,555百万円	100,942百万円		387百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピューター設備及び一部店舗内装設備等についてはリース契約により使用しております。				
4. 担保に供している資産	25,232百万円	21,348百万円	3,883百万円	
5. 保証債務	2,275百万円	2,375百万円		100百万円

(損益計算書関係)

1. 子会社との取引高

	当 期	前 期	増	減
売上高	4,394百万円	6,382百万円	1,988百万円	
その他の営業収入	1,257百万円	1,379百万円		121百万円
仕入高	21,052百万円	22,273百万円	1,221百万円	
営業取引以外の取引高	493百万円	709百万円		215百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期			前 期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物・構築物	414	138	276	412	84	327
車輛及び器具備品	14,817	6,231	8,585	14,962	4,093	10,868
(無形固定資産)						
その他	303	229	74	303	169	134
合計	15,535	6,599	8,936	15,678	4,347	11,330

(注) 1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
2. 「(無形固定資産)その他」は、「ソフト開発費」であります。

(注) 1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
2. 「(無形固定資産)その他」は、「ソフト開発費」であります。

未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期	増	減
1 年 内	2,244百万円	2,292百万円		48百万円
1 年 超	6,691百万円	9,038百万円	2,346百万円	
合 計	8,936百万円	11,330百万円	2,394百万円	

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期	増	減
支払リース料	2,247百万円	1,943百万円		303百万円
減価償却相当額	2,247百万円	1,943百万円		303百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	当 期	前 期	増	減
未経過リース料				
1 年 内	5,803百万円	5,025百万円		777百万円
1 年 超	68,903百万円	65,741百万円	3,162百万円	
合 計	74,707百万円	70,766百万円	3,940百万円	

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当会計年度(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

賞与引当金繰入超過額	152百万円
未払事業所税	105百万円
貸倒引当金繰入超過額	52百万円
その他	42百万円
合 計	351百万円

繰延税金資産(固定)

繰越欠損金	5,489百万円
退職給付引当金繰入超過額	5,036百万円
有価証券評価損	489百万円
その他有価証券評価差額金	443百万円
貸倒引当金繰入超過額	367百万円
土地圧縮積立金	2,231百万円
建物圧縮積立金	1,451百万円
その他	376百万円
合 計	8,519百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異原因

当期純損失を計上しているため、記載していません。

利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年2月期)	前 期 (平成13年2月期)	増 減
当期末処分利益(未処理損失)	2,146	6,513	8,660
配当平均積立金取崩額	—	2,433	2,433
社会福祉積立金取崩額	—	1,240	1,240
圧縮記帳積立金取崩額	59	109	49
特別償却積立金取崩額	3	3	0
圧縮記帳特別勘定積立金取崩額	—	386	386
株式消却積立金取崩額	1,516	—	1,516
別途積立金取崩額	—	7,016	7,016
合 計	3,726	4,674	948
これを次のとおり処分します。			
利益準備金	—	53	53
利益配当金	—	523	523
圧縮記帳積立金	—	386	386
次期繰越利益	3,726	3,711	14

(注) 圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法及び震災特例法に基づくものであります。
また、特別償却積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

役員 の 異 動

1. 代表者の異動 該当事項はありません。
2. その他の役員の変動
- (1) 新任取締役候補
- 取締役 太田 彰 (現 経営企画室副室長)
- (2) 退任予定取締役
- 取締役 井上 喜光 (マトバ株代表取締役に就任予定)